

資料編

用語の解説

アセットマネジメント	施設のライフサイクルコスト(施設整備から維持管理まで全体にかかる費用)を考慮し、適切な時期に改修を行い耐用年数の延命を図り、施設全体として将来も含む総コストの削減を図っていくとするもの。
ICT	情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT」に代わる言葉として使われている。海外では、ITよりICTのほうが一般的である。
一日最大給水量	年間の一日給水量の中で最大のもの。
一日平均給水量	給水区域に対して、年間に給水した実績水量を年間日数で除したもの。
遠方監視設備	離れた場所から水道施設の状況を監視し、必要に応じて制御を行うシステムのこと。通信回線を利用して、異常の早期発見や効率的な運転管理を可能にする。
オフサイトPPA	電力を使う施設以外の場所に発電事業者が太陽光パネル等の発電設備を設置し、送電網を通して水道局が電力を購入する仕組み。
基幹管路	導水管(水源から浄水場へ水を送る管路)、送水管(浄水場から配水池まで水を送る管路)、配水本管(給水管に分岐しない配水管)を指し、水道水を供給する上で重要な役割を果たす管路のこと。
基幹施設	水道水の供給において主要な役割を担う最も重要な水道施設のこと。本市では、豊富な水源を有する、多くの水系に補水が可能など、水運用上、特に重要な施設を基幹施設として位置づけている。
企業債	地方公営企業法上、地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。

揮発性有機化合物	常温で大気中に揮発しやすい有機化合物の総称で、塗料や溶剤、燃料などに含まれる。大気汚染や健康への影響があるため、水質管理で重要な監視項目となっている。
給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、次式で算出する。 $\text{給水原価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料をいう。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益であり、通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口のこと。
供給単価	有収水量1m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表すもので、給水収益を年間総有収水量で割って求めることができる。
クリプトスポリジウム	人や動物の腸管に寄生する病原微生物で、感染すると腹痛を伴う激しい下痢、発熱等を引き起こす。塩素に強く、水道水の消毒程度の塩素濃度ではほとんど死滅されないが、適切なる過処理を行うことで取り除くことができる。
経営戦略	将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な経営の基本計画として策定されるもの。
減価償却	固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理または手続きを減価償却といい、この処理または手続きによって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費という。
建設工事費デフレーター	建設工事の費用を構成する要素(材料費、労務費、機械器具費など)の価格変動を総合的に捉え、基準時点の価格に換算するための指数であり、物価変動の影響を除去し、実質的な建設投資額や工事量の変化を把握するために用いられる。
次亜塩素酸ナトリウム	水道水の消毒に最も広く用いられる薬品で、強い殺菌作用を持つ塩素系化合物です。微生物の除去や安全な水質の確保に不可欠なもの。

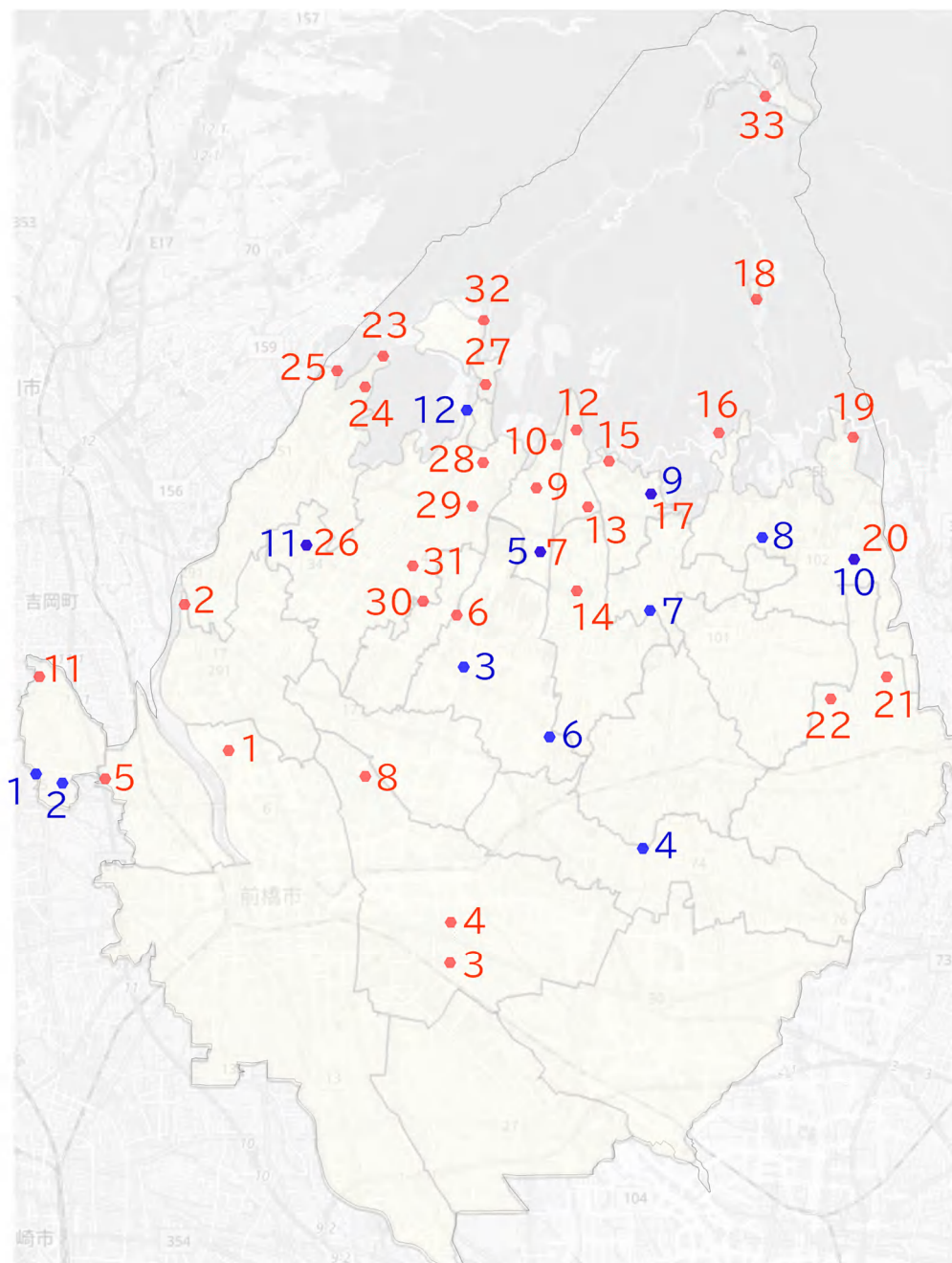
実耐用年数	設備や施設が実際に使用され、その機能を維持できた期間のこと。税法上の減価償却計算に用いられる「法定耐用年数」や、設計上の「設計耐用年数」とは異なり、実際の使用状況やメンテナンス状況によって変動する。
資本的収支	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入・支出で構成される。
収益的収支	1事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収益とそれに対するすべての費用をいう。
従量料金	水道の使用量に応じて料金変動する料金体系のこと。使用量が多いほど支払額が増える仕組み。
受水	水道事業者が、水道用水供給事業から浄水の供給を受けること。
浄水場	浄水処理に必要な設備がある施設のことをいう。原水水質により浄水方法が異なるが、一般に浄水場内の施設として、着水井、沈殿池、緩速ろ過池、薬品注入設備、浄水池、管理室などがある。
新水道ビジョン	厚生労働省が、今から50年後、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するための当面の間に取り組むべき事項や方策を示したものの。
水道事業ガイドライン	水道事業の運営状況を客観的に評価し、経営改善やサービス向上を促進するために策定された119項目の指標のこと。
水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)	水質検査機関による検査結果の信頼性確保を目的として、公益社団法人日本水道協会によって策定された認定規格のこと。この認定取得により、本市が実施する水質検査について、検査結果が適正であり、検査における品質管理と技術力が高い水準にあることが認められたことになる。
水道統計(値)	日本の水道事業に関する様々なデータ(給水人口、給水普及率、給水量、料金、施設数など)を体系的にまとめた資料のこと。これらのデータは、水道事業の現状と課題を多角的に分析するために活用される。

スクリーニング工法	水道管路の広範囲を効率的に調査し、漏水が発生している可能性が高い箇所やエリアを絞り込むための初期段階の調査手法。
相互連絡管	複数の水道事業者や配水区域の間で、水を融通し合うために設けられた連絡管のこと。
送水管	浄水場から配水池まで水道水を送る水道管のこと。
耐震適合管	地震発生時においてもその機能が損なわれにくく、水の供給を継続できるような耐震性能を持つ水道管のこと。
ダウンサイジング	水需要の減少や技術進歩に伴い、施設更新や新設の際に施設規模を縮小し、施設の効率化を図ること。
中核市	地方自治法第252条の22第1項の中核市の指定に関する政令により指定された市のこと。その要件は人口20万人以上の政令指定都市以外の都市であることとされており、政令指定都市に次ぐ事務権限を有している。
長期前受金戻入	減価償却費のうち、補助金(長期前受金)を財源として取得した部分を収益化したもの。現金収入はなく、会計上、収益として処理している。
貯水槽水道	配水管から供給された水道水を一度、建物内に設置された貯水槽(受水槽)に貯め、そこからポンプなどで各家庭や給水栓に供給する方式で、主にマンションやビルなどの集合住宅や大規模な建物で採用される。
直結給水方式	配水管から直接、各家庭や建物の給水栓(蛇口)まで水道水を供給する方式。途中で貯水槽を設けないため、新鮮な水が供給されるという利点がある。
逓減性料金	使用量が増えるにつれて、単位量当たりの料金単価が安くなる料金体系のこと。大量使用者の負担を軽減し、需要を促進する目的で導入される。
逓減単価	逓減性料金体系において、使用料の増加に伴って低下する1m ³ 当たりの単価のことで、水量区分ごとに設定される。

DX	Digital Transformationの略語。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念であり、IT化といった意味でも用いられている。
DB方式	設計と施工を一括して請け負う契約方式で、発注者が一つの契約で事業を進められるのが特徴である。設計と施工の連携が強化され、工期短縮やコスト削減が期待できる。
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場にする水道管のこと。
独立採算制	事業や組織が、その活動によって得られる収入(水道事業では料金収入のこと)によって、その事業運営にかかる費用(人件費、維持管理費、設備投資費など)を賄い、外部からの補助や支援に頼らずに自立して経営を行う原則を指す。
内部留保資金	収益的収支における経済活動の結果、予定される利益及び費用に計上されている減価償却費等の現金支出を伴わない支出によって企業内部に留保される自己資金のことをいう。資金調達の源泉が企業内部にある資金を指し、資本的収入が資本的支出に不足する場合に充当する補填財源として使われる。
日本水道協会	日本の水道事業の発展と公衆衛生の向上を目的として設立された公益社団法人で、水道に関する調査研究、技術開発、情報提供、研修、規格の制定など、多岐にわたる活動を行っている。
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管のうち、給水管等を除く部分のこと。
PFOS/PFOA	有機フッ素化合物の一種であるペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称が「PFAS」であり、1万種類以上の物質があるとされています。PFASの中でも、PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)とPFOA(ペルフルオロオクタン酸)は、かつて幅広い用途で使用されてきており、これらの物質は、環境中で分解されにくく、生物に蓄積されやすい(難分解性、高蓄積性)という性質をもつ。
PPP/PFI	公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、公的な機関が直接施設を整備せずに民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。PFIは、民間が資金調達し、設計、建設、運営を民間が一体的に実施する方式であり、PPPは、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を図ることを目的としている。

法定耐用年数	減価償却費の算定に用いるため、地方公営企業法で定められた固定資産の耐用年数のこと。
有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量のこと。
有収率	<p>給水した量(給水量)に対する料金徴収の対象となった水量(有収水量)の割合を示すもので、施設の効率性を示す指標の一つ。次式で算出する。</p> $\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
揚水量試験	地下水を汲み上げ、水量と水位の変化を計測することで、地盤の透水性や帯水層の特性を評価する試験のこと。

施設概要図



● 県央水道受水場(受水地点)

1	青梨子受水場
2	★清里前原浄水場
3	★嶺受水場
4	★富田受水場
5	小坂子浄水場(小坂子受水地点)
6	萩窪受水場
7	堀越受水場
8	★鼻毛石受水場
9	柏倉浄水場(柏倉受水地点)
10	室沢浄水場(室沢受水地点)
11	田島浄水場(田島受水地点)
12	★赤城山受水場

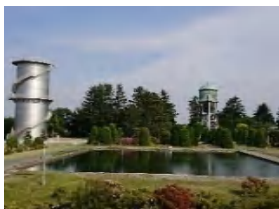
● 浄水場

1	★敷島浄水場	13	★東金丸2浄水場	25	山口浄水場
2	田口浄水場	14	滝窪浄水場	26	★田島浄水場(田島受水地点)
3	★野中浄水場	15	★堀久保浄水場	27	籠ノ口浄水場
4	東片貝浄水場	16	二本木浄水場	28	芦ヶ関浄水場
5	総社浄水場	17	柏倉浄水場(柏倉受水地点)	29	★横阿内浄水場
6	芳賀浄水場	18	湯之沢浄水場	30	八幡浄水場
7	小坂子浄水場	19	中之沢浄水場	31	大松山浄水場
8	下細井浄水場	20	★室沢浄水場(室沢受水地点)	32	西大河原浄水場
9	金丸第1浄水場	21	月田浄水場	33	大洞浄水場
10	金丸第2浄水場	22	★稻里浄水場		
11	清里浄水場	23	沼の窪浄水場		
12	★東金丸第1浄水場	24	上西峰浄水場		

※★は緊急遮断弁(大地震発生時に配水を遮断し流水を防ぐ設備)が設置されている施設。

施設写真

● 浄水場



1 敷島浄水場



2 田口浄水場



3 野中浄水場



4 東片貝浄水場



5 総社浄水場



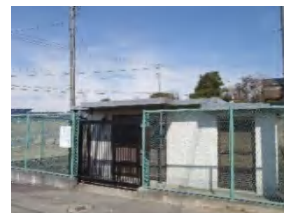
6 芳賀浄水場



7 小坂子浄水場
(小坂子受水地点)



8 下細井浄水場



9 金丸第1浄水場



10 金丸第2浄水場



11 清里浄水場



12 東金丸第1浄水場



13 東金丸第2浄水場



14 滝窪浄水場



15 堀久保浄水場



16 二本木浄水場



17 柏倉浄水場
(柏倉受水地点)



18 湯之沢浄水場



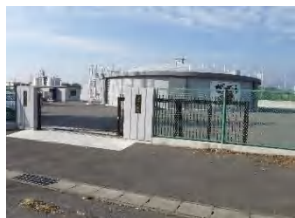
19 中之沢浄水場



20 室沢浄水場
(室沢受水地点)



21 月田浄水場



22 稲里浄水場



23 沼の窪浄水場



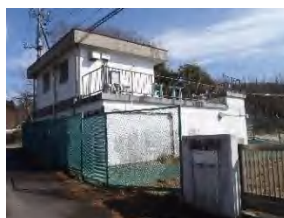
24 上西峰浄水場



25 山口浄水場



26 田島浄水場
(田島受水地点)



27 竜ノ口浄水場



28 芦ヶ関浄水場



29 横阿内浄水場



30 八幡浄水場



31 大松山浄水場



32 西大河原浄水場



33 大洞浄水場

● 受水場



1 青梨子受水場



2 清里前原受水場



3 嶺受水場



4 富田受水場



5 小坂子浄水場
(小坂子受水地点)



6 荻窪受水場



7 堀越受水場



8 鼻毛石受水場



9 柏倉浄水場
(柏倉受水地点)



10 室沢浄水場
(室沢受水地点)



11 田島浄水場
(田島受水地点)



12 赤城山受水場

